

# 単体情報（事業の状況等）

## ■ 事業の状況等

### ■ 業績等の概要

当期における国内経済を振り返りますと、原材料高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中、企業の設備投資や個人消費の緩やかな増加により、景気は持ち直しの動きが続いております。

当期の主要な営業基盤である愛知県を中心とする当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、半導体などの部品供給不足の影響が継続する中、輸出は横ばいで推移しているものの、生産や個人消費が持ち直していることに加え、設備投資が緩やかに増加していることなどから、景気は総じて緩やかに持ち直しております。

金融面をみますと、円の対米ドル相場は、日米の金融政策の方向性の違いから昨年10月に151円台後半まで円安が進行したものの、昨年12月の日銀の長短金利操作の運用一部見直しや、米国金融機関の破綻による金融システム不安の懸念が高まったことにより、当期末にかけて133円台まで円高が進行しました。日経平均株価につきましては、国内の長期金利上昇圧力の高まりや米国を中心とする主要国のインフレ抑制に向けた金融引締めによる景気減速懸念から、昨年12月末には26,000円台まで大きく下落しました。その後、米国金融機関の経営破綻による世界的な金融市場の動揺がみられたものの、国内株式への資金流入の動きなどから、当期末の終値は28,041円となりました。

このような金融経済情勢の下、当行は2021年4月から第18次中期経営計画〈CXプラン〉をスタートさせ、“金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社”を目指して諸施策を推進してまいりました。また、2022年10月3日に当行と株式会社愛知銀行（以下、愛知銀行という。）は共同株式移転の方式により、両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ（以下、あいちFGという。）」を設立し、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3要素から成り立つ経営ビジョン「VISION」に基づく運営を行ってまいりました。

事業を営むお客さまに対しましては、多様化するニーズにお応えするため、様々な経営課題に対してソリューション提案活動などのコンサルティング機能を通じた伴走型支援を実践し、地域経済の活性化及び社会課題の解決に貢献する取組みを行いました。また、「創業支援パッケージ」の提供を通じて、中小企業の新事業創出を支援し、安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生への貢献に努めてまいりました。

個人のお客さまに対しましては、ウェルスマネジメントチームなどによるコンサルティング営業を実践することで、セグメント別のリテール戦略を確立し、高度な資産形成ニーズへ対応できる体制を構築いたしました。また、タブレット端末を活用した「普通預金口座開設」及び「届出事項変更（住所・名義・印鑑）」の受付を開始するなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を通じて、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

当行は、2019年10月に行った「中京銀行SDGs宣言」及び2022年10月に制定されたあいちFGの「サステナビリティ方針」に基づいて、地域金融機関として本業を通じた持続可能な社会の実現を目指しており、中京SDGs私募債「みらいエール」の取組み促進や、「グローバルESGバランスファンド（愛称：ブルー・アース）」の信託報酬の一部を「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に寄付するなどの活動を行っております。また、2022年4月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明及びサステナビリティへの取組み強化を公表するとともに、CO<sub>2</sub>フリー電力の追加導入や「サステナビリティ・リンク・ローン」、「中京SDGs診断サービス」、「SDGs／ESG目標設定付貢献型融資」などのサステナビリティ関連商品・サービスの導入により、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）の削減目標を上方修正いたしました。さらに2022年10月のあいちFGによるTCFD提言への賛同表明の下、愛知銀行との共催で「カーボンニュートラルセミナー」を開催するなど、あいちFGとしての気候変動対応への取組み強化も行ってまいりました。

当行は、今後もSDGsに取り組む地域のお客さまのご支援も行うことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

このような取組みの結果、当行の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、法人、個人のお客さまともに増加した結果、期中659億円増加し、期末残高は1兆

# 単体情報 (事業の状況等)

9,261億円となりました。

貸出金につきましては、国内外の情勢変化や資源価格の上昇などの影響を受けられた企業のお客さまへの資金面でのご支援に加え、住宅ローンを中心に個人のお客さまの資金需要にも積極的にお応えした結果、期中191億円増加し、期末残高は1兆5,683億円となりました。

有価証券につきましては、国内債券などの減少により、期末残高は期中44億円減少し4,015億円となりました。

経常収益につきましては、事業を営むお客さまへのソリューション営業の活発化に伴い、主に法人での役員取引等収益は増加したものの、貸出金利息の減少と前年に計上した政策保有株式の売却に伴う株式等売却益の反動減などにより、前期比4,413百万円減少し27,046百万円となりました。経常費用は、前年に実施した構造改革の効果に伴う人件費や物件費を主体とした経費削減と貸倒引当金繰入額の減少などが発生した一方で、有価証券ポートフォリオの見直しを進めたことにより国債等債券売却損が増加したことから、前期比1,730百万円増加し26,663百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比6,143百万円減少し383百万円、当期純利益はシステム解約損失などを特別損失として計上したことにより、前期比5,826百万円減少し1,579百万円の当期純損失となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益(百万円)	29,793	30,667	31,995	31,459	27,046
経常利益(百万円)	4,109	3,938	4,820	6,526	383
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,474	3,127	3,452	4,246	△1,579
資本金(百万円)	31,844	31,844	31,844	31,879	31,879
発行済株式総数(千株)	21,745	21,745	21,745	21,780	13,239
純資産額(百万円)	109,128	96,820	107,934	106,206	87,198
総資産額(百万円)	1,953,617	1,972,239	2,103,286	2,345,171	2,146,379
預金残高(百万円)	1,774,106	1,775,409	1,897,423	1,860,209	1,926,166
貸出金残高(百万円)	1,312,658	1,363,390	1,535,569	1,549,149	1,568,304
有価証券残高(百万円)	514,909	493,296	431,557	406,056	401,568
1株当たり純資産額(円)	5,018.42	4,452.16	4,956.60	4,866.85	6,586.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	55.00 (20.00)	255.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	160.19	144.14	159.05	195.13	△95.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	159.32	143.22	157.98	194.00	—
自己資本比率(%)	5.57	4.89	5.11	4.51	4.06
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.27	8.09	8.33	8.71	7.15
自己資本利益率(%)	3.25	3.04	3.38	3.97	△1.63
株価収益率(倍)	14.17	15.04	11.05	8.19	—
配当性向(%)	24.97	27.75	25.14	28.18	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,123 [405]	1,086 [387]	1,093 [388]	867 [371]	799 [354]

- (注) 1. 2022年度の1株当たり配当額のうち141.00円は特別配当であります。  
 2. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 4. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
 5. 2022年10月3日を効力発生日として、株式会社あいちフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止になったため、2022年度以降の株価収益率は記載しておりません。  
 6. 2022年度の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
 7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、前事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

単体情報 (個別財務諸表)

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
現金預け	金	350,631	131,692
現預	金	14,428	15,375
預け	金	336,203	116,316
有価証券	債券	406,056	401,568
国債	債券	106,489	97,659
地方債	債券	85,585	90,071
社債	債券	90,505	92,927
株	債券	28,124	28,053
その他の証券	債券	95,351	92,857
貸出	貸付	1,549,149	1,568,304
割引手形	貸付	5,341	5,075
手形	貸付	31,811	29,308
証書貸付	貸付	1,298,165	1,337,474
当座貸越	貸付	213,830	196,446
外国為替	預け	6,589	7,262
外国他店預	預け	4,692	5,061
買入外国為替	預け	3	4
取立外国為替	預け	1,893	2,196
その他の資産	預け	17,948	22,074
未決済為替	貸付	218	214
前払費用	貸付	10	—
未収収益	貸付	1,189	1,206
金融派生商品	貸付	4,922	7,753
金融商品等差入担保金	貸付	10,190	11,135
その他の資産	貸付	1,417	1,765
有形固定資産	貸付	17,923	17,714
建物	貸付	3,289	4,101
土地	貸付	13,327	12,840
リース資産	貸付	274	167
建設仮勘定	貸付	397	19
その他の有形固定資産	貸付	634	585
無形固定資産	貸付	1,647	1,464
ソフトウェア	貸付	1,345	1,263
リース資産	貸付	169	79
その他の無形固定資産	貸付	131	120
前払年金費用	貸付	3,234	3,718
繰延税金資産	貸付	—	888
支払承諾見返	貸付	2,457	2,237
貸倒引当金	貸付	△10,467	△10,544
資産の部合計		2,345,171	2,146,379

負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
預金	金	1,860,209	1,926,166
当座預金	金	108,386	111,849
普通預金	金	1,067,907	1,069,571
貯蓄預金	金	11,227	10,780
通知預金	金	5,424	4,112
定期預金	金	645,009	710,712
定期積金	金	12,878	11,992
その他の預金	金	9,374	7,146
譲渡性預金	金	5,310	4,310
コールマネー	金	45,000	—
債券貸借取引受入担保金	金	9,001	72,807
借入金	金	291,500	19,400
借入金	金	291,500	19,400
外国為替	替	57	51
外国他店借	替	12	11
未払外国為替	替	44	40
社債	借	5,000	5,000
その他の負債	借	15,844	25,794
未決済為替	借	542	623
未払法人税等	借	558	77
未払費用	借	799	962
前受収益	借	1,044	1,023
給付補填備金	借	0	0
金融派生商品	借	4,827	6,116
金融商品等受入担保金	借	—	224
リース債務	借	512	287
資産除去債務	借	334	294
その他の負債	借	7,224	16,185
賞与引当金	借	519	543
睡眠預金払戻損失引当金	借	122	100
偶発損失引当金	借	562	640
繰延税金負債	借	1,081	—
再評価に係る繰延税金負債	借	2,298	2,128
支払承諾	借	2,457	2,237
負債の部合計		2,238,964	2,059,181
資本金	金	31,879	31,879
資本剰余金	金	23,219	23,219
資本準備金	金	23,219	23,219
利益剰余金	金	37,441	22,557
利益準備金	金	3,683	4,378
その他利益剰余金	金	33,758	18,178
固定資産圧縮積立金	金	340	331
別途積立金	金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	金	22,418	6,847
自己株式	金	△11	—
株主資本合計		92,528	77,656
その他有価証券評価差額金		8,109	4,038
繰延ヘッジ損益		472	1,022
土地再評価差額金		4,864	4,480
評価・換算差額等合計		13,446	9,541
新株予約権		230	—
純資産の部合計		106,206	87,198
負債及び純資産の部合計		2,345,171	2,146,379

# 単体情報 (個別財務諸表)

## ■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2021年度	2022年度
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
経 常 収 益		31,459	27,046
資金運用収益		19,716	19,100
貸出金利息		13,421	13,101
有価証券利息配当金		5,900	5,656
預け金利息		375	203
金利スワップ受入利息		—	2
その他の受入利息		19	135
役務取引等収益		5,470	5,684
受入為替手数料		1,281	1,106
その他の役務収益		4,189	4,578
その他業務収益		1,227	1,052
外国為替売買益		93	—
国債等債券売却益		1,133	1,052
その他経常収益		5,045	1,209
償却債権取立益		0	1
株式等売却益		4,477	845
その他の経常収益		567	362
経 常 費 用		24,932	26,663
資金調達費用		820	1,292
預金利息		149	179
譲渡性預金利息		8	7
コールマネー利息		△1	△0
債券貸借取引支払利息		6	27
社債利息		56	56
金利スワップ支払利息		581	1,006
その他の支払利息		20	13
役務取引等費用		2,164	2,106
支払為替手数料		209	132
その他の役務費用		1,954	1,974
その他業務費用		1,404	4,350
外国為替売買損		—	239
国債等債券売却損		1,391	4,111
金融派生商品費用		12	—
営業経費		16,374	15,076
その他経常費用		4,169	3,837
貸倒引当金繰入額		2,439	1,504
株式等売却損		320	281
株式等償却		4	—
その他の経常費用		1,405	2,051
経 常 利 益		6,526	383

科 目	年度別	2021年度	2022年度
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
特 別 利 益		584	389
固定資産処分益		584	145
そ の 他		—	244
特 別 損 失		2,141	2,910
固定資産処分損		13	6
減 損 損 失		1,250	568
そ の 他		876	2,335
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		4,969	△2,137
法人税、住民税及び事業税		1,493	22
法 人 税 等 調 整 額		△771	△579
法 人 税 等 合 計		722	△557
当期純利益又は当期純損失 (△)		4,246	△1,579

2021年度及び2022年度の計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

2022年3月期及び2023年3月期の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき（記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して）作成しておりますが、この財務諸表そのものについては、監査を受けておりません。

# 単体情報 (個別財務諸表)

## ■株主資本等変動計算書

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535
当期変動額								
新株の発行	35	35	35					
剰余金の配当				173			△1,043	△869
当期純利益							4,246	4,246
固定資産圧縮積立金の積立					277		△277	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△44		44	—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の取崩							542	542
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	35	35	35	173	233	—	3,499	3,906
当期末残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△78	88,486	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当期変動額								
新株の発行		70						70
剰余金の配当		△869						△869
当期純利益		4,246						4,246
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	68	54						54
土地再評価差額金の取崩		542						542
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△5,770
当期変動額合計	66	4,042	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△1,727
当期末残高	△11	92,528	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206

# 単体情報 (個別財務諸表)

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441
当期変動額								
剰余金の配当				695			△4,171	△3,476
当期純損失 (△)							△1,579	△1,579
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△10,211	△10,211
土地再評価差額金の取崩							383	383
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	695	△8	—	△15,571	△14,884
当期末残高	31,879	23,219	23,219	4,378	331	11,000	6,847	22,557

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	92,528	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206
当期変動額								
剰余金の配当		△3,476						△3,476
当期純損失 (△)		△1,579						△1,579
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△10,200	△10,200						△10,200
自己株式の消却	10,211	—						—
土地再評価差額金の取崩		383						383
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△4,070	550	△383	△3,904	△230	△4,135
当期変動額合計	11	△14,872	△4,070	550	△383	△3,904	△230	△19,008
当期末残高	—	77,656	4,038	1,022	4,480	9,541	—	87,198

# 単体情報（個別財務諸表）

## ■注記事項（2022年度）

### （重要な会計方針）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（8年以上）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

当行では、正常先及びその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、マクロ経済指標の予想を反映する方法を採用しております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。その上で、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考査し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

⑤全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証の上、資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものとしております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、又は一定期間毎にグルーピングの上特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

# 単体情報（個別財務諸表）

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計数上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金です。

### 1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	10,544百万円
うち一般貸倒引当金	5,121百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注意先（要管理先及びその他の要注意先）、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画（以下「合実計画」という）を有する場合、又は、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画（以下「実抜計画」という）を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画又は実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2023年3月31日現在、財務諸表上、5,672百万円であります。経営改善計画の合理性又は実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、原材料価格の上昇及び新型コロナウイルス感染症などに伴う経済への影響に関して、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容の悪化が継続していることに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が増加していくこと、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、原材料価格の上昇及び新型コロナウイルス感染症などによる経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、原材料価格の上昇及び新型コロナウイルス感染症などの影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。その上で、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。この結果、当事業年度末の貸倒引当金は、2,614百万円増加しております。

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、原材料価格の上昇及び新型コロナウイルス感染症などの影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

## (会計方針の変更)

### (時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

「連結情報（連結財務諸表） 注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

### 1. 関係会社の株式の総額

株式	1,006百万円
----	----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,128百万円
危険債権額	18,370百万円
三月以上延滞債権額	31百万円
貸出条件緩和債権額	5,440百万円
合計額	30,970百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	5,079百万円
--	----------

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,000百万円
--	----------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	84,351百万円
貸出金	9,184百万円
計	93,535百万円

担保資産に対応する債務	
預金	7,401百万円
債券貸借取引受入担保金	72,807百万円
借入金	19,400百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

現金	11,135百万円
有価証券	136,146百万円
貸出金	105,655百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	268百万円
-----	--------

# 単体情報（個別財務諸表）

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	351,105百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	192,242百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |                |          |
|----------------|----------|
| 圧縮記帳額          | 1,076百万円 |
| （当該事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円）   |
8. 社債は、劣後特約付社債であります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 劣後特約付社債 | 5,000百万円 |
|---------|----------|
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 17,909百万円 |
|--|-----------|

## （損益計算書関係）

1. 「特別利益」の「その他」には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 新株予約権戻入益 | 244百万円 |
|----------|--------|
2. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。
- |                |          |
|----------------|----------|
| 基幹システム解約に伴う違約金 | 2,335百万円 |
|----------------|----------|

## （有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	1,006

# 単体情報 (損益の状況)

## 損益の状況

### 粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	18,422	472	18,895	17,314	493	17,808
役務取引等収支	3,272	34	3,306	3,544	32	3,577
その他業務収支	464	△640	△176	△501	△2,796	△3,297
業務粗利益	22,159	△133	22,025	20,358	△2,270	18,087
業務粗利益率	1.03	△0.24	1.02	1.00	△3.84	0.89

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	3,433	2,317
実質業務純益	5,662	3,021
コア業務純益	5,920	6,079
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,190	4,759

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,412	58	5,470	5,627	56	5,684
役務取引等費用	2,140	24	2,164	2,082	23	2,106
役務取引等収支	3,272	34	3,306	3,544	32	3,577

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(49,987)	(9)	(55,035)	(11)	
	資金調達勘定	2,141,006	18,735	2,025,333	17,610	0.86
国際業務部門	資金運用勘定	55,183	990	58,996	1,500	2.54
	資金調達勘定	(49,987)	(9)	(55,035)	(11)	
合計	資金運用勘定	55,054	517	58,692	1,007	1.71
	資金調達勘定	2,146,201	19,716	2,029,295	19,100	0.94
	資金調達勘定	2,142,827	820	2,122,645	1,292	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度67,386百万円、2022年度162,503百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (損益の状況)

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,642	△106	1,726	△1,012	97	△1,073
	利率による増減	△1,917	△14	△2,115	△112	412	458
	純増減	△274	△121	△389	△1,124	509	△615
支払利息	残高による増減	28	△58	75	△2	62	△7
	利率による増減	△147	△4	△250	△13	426	479
	純増減	△118	△62	△174	△16	489	471

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■その他業務収支

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		930	296	1,227	1,052	—	1,052
外国為替売買益		—	93	93	—	—	—
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		930	202	1,133	1,052	—	1,052
その他		—	—	—	—	—	—
その他業務費用		466	937	1,404	1,554	2,796	4,350
外国為替売買損		—	—	—	—	239	239
商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損		454	937	1,391	1,554	2,556	4,111
国債等債券償却		—	—	—	—	—	—
その他		12	—	12	—	—	—
その他業務収支		464	△640	△176	△501	△2,796	△3,297

## ■利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.28	0.01
資本経常利益率	6.56	0.40
総資産当期純利益率	0.18	△0.07
資本当期純利益率	4.27	△1.65

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$ 

## ■利ざや

(単位：%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.87	1.79	0.91	0.86	2.54	0.94
資金調達原価		0.76	1.50	0.80	0.70	2.27	0.77
総資金利ざや		0.11	0.29	0.11	0.16	0.27	0.17

# 単体情報 (営業の状況)

## 営業の状況

### 【預金関係】

#### ■預金・譲渡性預金残高 (期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,192,946 (64.3)	— (—)	1,192,946 (64.1)	1,196,314 (62.2)	— (—)	1,196,314 (62.1)
うち有利息預金	975,287 (52.5)	— (—)	975,287 (52.4)	971,363 (50.5)	— (—)	971,363 (50.4)
定期性預金	657,888 (35.4)	— (—)	657,888 (35.4)	722,705 (37.6)	— (—)	722,705 (37.5)
うち固定金利定期預金	644,981 (34.7)	— (—)	644,981 (34.7)	710,686 (37.0)	— (—)	710,686 (36.9)
うち変動金利定期預金	18 (0.0)	— (—)	18 (0.0)	16 (0.0)	— (—)	16 (0.0)
その他の預金	5,358 (0.3)	4,016 (100.0)	9,374 (0.5)	4,303 (0.2)	2,842 (100.0)	7,146 (0.4)
合計	1,856,193 (100.0)	4,016 (100.0)	1,860,209 (100.0)	1,923,324 (100.0)	2,842 (100.0)	1,926,166 (100.0)
譲渡性預金	5,310	—	5,310	4,310	—	4,310
総合計	1,861,503	4,016	1,865,519	1,927,634	2,842	1,930,476

#### (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,209,756 (64.6)	— (—)	1,209,756 (64.5)	1,195,850 (63.8)	— (—)	1,195,850 (63.7)
うち有利息預金	975,149 (52.1)	— (—)	975,149 (52.0)	964,963 (51.5)	— (—)	964,963 (51.4)
定期性預金	656,722 (35.1)	— (—)	656,722 (35.0)	673,811 (35.9)	— (—)	673,811 (35.9)
うち固定金利定期預金	643,176 (34.4)	— (—)	643,176 (34.3)	661,211 (35.3)	— (—)	661,211 (35.2)
うち変動金利定期預金	20 (0.0)	— (—)	20 (0.0)	18 (0.0)	— (—)	18 (0.0)
その他の預金	4,832 (0.3)	5,038 (100.0)	9,871 (0.5)	4,737 (0.3)	3,196 (100.0)	7,934 (0.4)
合計	1,871,311 (100.0)	5,038 (100.0)	1,876,350 (100.0)	1,874,399 (100.0)	3,196 (100.0)	1,877,596 (100.0)
譲渡性預金	5,310	—	5,310	4,962	—	4,962
総合計	1,876,621	5,038	1,881,660	1,879,361	3,196	1,882,558

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	177,549	140,483	219,783	74,962	26,094	6,135	645,009
うち固定金利定期預金	177,539	140,483	219,781	74,946	26,093	6,135	644,981
うち変動金利定期預金	0	—	2	16	0	—	18
その他	10	—	—	—	—	—	10

  

2023年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	198,491	139,254	315,622	26,593	25,253	5,496	710,712
うち固定金利定期預金	198,481	139,254	315,607	26,592	25,253	5,496	710,686
うち変動金利定期預金	—	—	15	0	0	—	16
その他	10	—	—	—	—	—	10

#### ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
財形貯蓄残高	2,040	1,883

#### ■預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
預金	1,865,519	1,930,476
個人	1,148,690	1,158,870
法人・その他	716,829	771,606

#### ■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
従業員1人当たり預金残高	2,164	2,422
1店舗当たり預金残高	21,692	22,447

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。  
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【貸出金関係】

### ■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,811	—	31,811	29,308	—	29,308
証書貸付	1,298,165	—	1,298,165	1,337,474	—	1,337,474
当座貸越	213,830	—	213,830	196,446	—	196,446
割引手形	5,341	—	5,341	5,075	—	5,075
合計	1,549,149	—	1,549,149	1,568,304	—	1,568,304

(平均残高)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,877	—	32,877	30,778	—	30,778
証書貸付	1,283,239	393	1,283,633	1,320,403	—	1,320,403
当座貸越	195,221	—	195,221	199,447	—	199,447
割引手形	4,871	—	4,871	5,189	—	5,189
合計	1,516,208	393	1,516,602	1,555,819	—	1,555,819

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	99,160	172,232	155,843	93,430	814,652	213,830	1,549,149
うち変動金利	—	81,469	69,016	49,044	484,630	207,341	—
うち固定金利	—	90,763	86,826	44,385	330,021	6,488	—
2023年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	112,509	162,540	130,944	95,730	870,133	196,446	1,568,304
うち変動金利	—	74,649	68,653	53,252	541,759	190,227	—
うち固定金利	—	87,890	62,290	42,478	328,374	6,219	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」=「当座貸越」であります。  
2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

### ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	1,427	1,211
債権	1,346	1,424
商動産	661	1,152
その他の	251,810	259,451
小計	261,281	269,557
保証用	568,209	563,206
信託	719,658	735,540
合計	1,549,149	1,568,304
(うち劣後特約貸出金)	(48,694)	(42,752)

### ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	5	—
債権	—	—
商動産	—	—
その他の	643	569
小計	713	718
保証用	283	214
信託	1,460	1,303
合計	2,457	2,237

### ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金	1,549,149 (100.0)	1,568,304 (100.0)
運転資金	962,464 ( 62.1)	967,949 ( 61.7)
設備資金	586,684 ( 37.9)	600,355 ( 38.3)

# 単体情報 (営業の状況)

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	1,549,149	100.0	1,568,304	100.0
製造業	231,878	15.0	222,480	14.2
農業、林業	696	0.1	459	0.0
漁業	288	0.0	237	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	970	0.1	634	0.0
建設業	117,295	7.6	115,875	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	29,794	1.9	30,378	2.0
情報通信業	12,897	0.8	11,322	0.7
運輸業、郵便業	66,966	4.3	69,457	4.4
卸売業、小売業	224,408	14.5	216,719	13.8
金融業、保険業	96,726	6.2	120,133	7.7
不動産業、物品賃貸業	268,273	17.3	265,151	16.9
各種サービス業	147,775	9.5	149,659	9.6
国・地方公共団体	19,986	1.3	18,894	1.2
その他	331,191	21.4	346,901	22.1

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## ■中小企業等向貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
中小企業等向貸出金残高	1,226,026	1,262,509
中小企業等向貸出比率	79.14	80.50

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■消費者ローン残高 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
消費者ローン残高	427,969	439,305
うち住宅ローン残高	415,840	427,613

## ■預貸率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	83.22	—	83.04	81.35	—	81.23
期中平均値	80.79	7.81	80.59	82.78	—	82.64

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	期中増加額	期中減少額		2022年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,188	4,417	—	2,188	4,417	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,378	2,146	888	1,586	6,050	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	8,567	6,563	888	3,774	10,467	

区分	2022年3月31日	期中増加額	期中減少額		2023年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,417	5,121	—	4,417	5,121	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,050	1,513	1,427	712	5,423	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	10,467	6,634	1,427	5,129	10,544	

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	—

## ■特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
従業員1人当たり貸出金残高	1,797	1,967
1店舗当たり貸出金残高	18,013	18,236

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

# 単体情報（営業の状況）

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,119	7,128
危険債権	15,263	18,370
要管理債権	5,358	5,472
三月以上延滞債権	32	31
貸出条件緩和債権	5,326	5,440
合計	28,742	30,970
正常債権	1,543,159	1,560,258

### <銀行法及び再生法に基づく債権>

#### ○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### ○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### ○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

#### ○三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

#### ○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【有価証券関係】

### ■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	2021年度			2022年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	106,489 (29.4)	— (—)	106,489 (26.3)	97,659 (27.1)	— (—)	97,659 (24.4)
地方債	85,585 (23.6)	— (—)	85,585 (21.1)	90,071 (25.0)	— (—)	90,071 (22.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	90,505 (25.0)	— (—)	90,505 (22.3)	92,927 (25.8)	— (—)	92,927 (23.1)
株式	28,124 (7.8)	— (—)	28,124 (6.9)	28,053 (7.8)	— (—)	28,053 (7.0)
外国債券	— (—)	43,942 (100.0)	43,942 (10.8)	— (—)	41,534 (100.0)	41,534 (10.3)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	51,408 (14.2)	— (—)	51,408 (12.6)	51,322 (14.3)	— (—)	51,322 (12.8)
合計	362,113 (100.0)	43,942 (100.0)	406,056 (100.0)	360,033 (100.0)	41,534 (100.0)	401,568 (100.0)

平均残高	2021年度			2022年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	110,532 (30.8)	— (—)	110,532 (27.3)	113,108 (31.0)	— (—)	113,108 (27.3)
地方債	85,771 (23.8)	— (—)	85,771 (21.2)	90,079 (24.6)	— (—)	90,079 (21.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	94,020 (26.1)	— (—)	94,020 (23.3)	92,812 (25.4)	— (—)	92,812 (22.4)
株式	18,929 (5.3)	— (—)	18,929 (4.7)	17,465 (4.8)	— (—)	17,465 (4.2)
外国債券	— (—)	43,516 (97.3)	43,516 (10.8)	— (—)	49,407 (100.0)	49,407 (11.9)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	50,350 (14.0)	1,197 (2.7)	51,548 (12.7)	51,893 (14.2)	— (—)	51,893 (12.5)
合計	359,603 (100.0)	44,714 (100.0)	404,317 (100.0)	365,360 (100.0)	49,407 (100.0)	414,767 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2022年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,551	10,112	5,073	42,089	13,893	22,770	—	106,489
地方債	3,063	9,380	15,088	30,323	27,729	—	—	85,585
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,017	20,185	31,748	14,290	14,264	—	—	90,505
株式	—	—	—	—	—	—	28,124	28,124
外国債券	8,057	4,281	6,054	8,808	16,741	—	—	43,942
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,894	12,510	1,973	—	1,986	—	32,044	51,408

2023年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,017	—	25,043	44,913	22,684	—	—	97,659
地方債	2,675	14,292	17,459	43,894	11,748	—	—	90,071
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,941	32,281	25,797	17,849	6,058	—	—	92,927
株式	—	—	—	—	—	—	28,053	28,053
外国債券	1,976	17,454	17,073	3,898	1,131	—	—	41,534
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,982	4,574	3,886	17	957	—	36,903	51,322

# 単体情報 (営業の状況)

## ■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
商 品 国 債	0	0
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	0

## ■預証率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	19.45	1,094.15	21.76	18.67	1,461.15	20.80
期 中 平 均 値	19.16	887.45	21.48	19.44	1,545.44	22.03

# 単体情報 (時価情報)

## 時価情報

### 【有価証券関係】

#### ■満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### ■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,006	1,006
関連法人等株式		—	—

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在			2023年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	21,712	10,304	11,407	22,114	10,931	11,182
	債 券	133,454	132,790	664	115,070	114,432	637
	国 債	54,804	54,535	268	56,896	56,505	391
	地方債	27,300	27,128	171	20,663	20,550	112
	社 債	51,349	51,126	223	37,510	37,376	133
	外国債券	6,599	6,557	41	668	658	10
	そ の 他	31,694	29,125	2,569	10,191	9,847	343
小 計	193,461	178,778	14,682	148,044	135,869	12,175	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,990	2,198	△207	1,842	1,989	△ 146
	債 券	149,126	150,352	△1,226	165,587	167,309	△ 1,721
	国 債	51,685	52,137	△451	40,762	41,030	△ 268
	地方債	58,284	58,764	△479	69,407	70,334	△ 926
	社 債	39,155	39,450	△294	55,417	55,944	△ 526
	外国債券	37,343	38,723	△1,379	40,866	42,579	△ 1,713
	そ の 他	19,461	20,296	△834	40,862	44,294	△ 3,431
小 計	207,921	211,569	△3,648	249,158	256,172	△ 7,013	
合 計	401,382	390,348	11,034	397,203	392,041	5,161	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		3,415	3,090
組合出資金等		252	268

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2021年度における減損処理額は、該当ありません。

2022年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

### 【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

# 単体情報（デリバティブ取引関係）

## ■ デリバティブ取引関係

### ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年3月31日現在				2023年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	10,657	—	△775	△775	14,060	—	76	76
	買 建	3,168	—	188	188	7,110	—	87	87
	合 計	—	—	△586	△586	—	—	163	163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年3月31日現在			2023年3月31日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		32,010	29,610	194	29,610	19,410	398
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	194	—	—	398

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

# 単体情報（デリバティブ取引関係／暗号資産／大株主の状況）

## （2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年3月31日現在			2023年3月31日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	33,917	27,347	486	27,347	27,347	1,074
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	486	—	—	1,074

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## （3）株式関連取引

該当事項はありません。

## （4）債券関係取引

該当事項はありません。

## ■ 暗号資産

該当事項はありません。

## ■ 大株主の状況

### ■大株主

（2023年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	13,239	100.00
計	13,239	100.00

（注）所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。